

経営者「環境力」大賞シンポジウムin高松・広島

事務局

環境文明21では、平成19年度に「21世紀の社会をリードする経営者の資格12項目」を作成し、平成20年度から『経営者「環境力」大賞』の顕彰発表会を行ってまいりました。平成22年度も、2月に実施される『第3回経営者「環境力」大賞』発表を前に、本会の取り組みについて理解を深めてもらうため、10月に高松と広島でシンポジウムを開催しました。ここでその概要を紹介します。

21世紀の社会をリードする経営者の資格

- 1、情報を公開し、公正な競争に率先して取り組む勇氣
- 2、100年先を見通した企業価値を設定し、その価値を浸透させる情熱と達成する戦略性
- 3、国内外の時代の潮流を洞察し、先取りする力
- 4、他社とも協働して、社会的課題に対する責任を果たそうとする意志
- 5、働くことの価値を認め、自社で働く全ての人々の働く意欲を高める力
- 6、地域社会との交流を大切にし、その伝統や文化を尊重する意思
- 7、経済と環境を一体化しようとする意志
- 8、事業を大きくしすぎない勇氣
- 9、科学を理解し、経営に活かす力
- 10、技術動向を常に把握し、経営の発展に繋げる力
- 11、人知の及ばない大いなるものへの畏敬の念
- 12、NPOを含む全てのステークホルダーとコミュニケーションをとる力

経営者「環境力」大賞シンポジウムin高松

日時：2010年10月15日 13：30～17：00

場所：eーとぴあ・かがわ BBスクエア

パネリストとして松浦 秀貴 氏（リコーージャパン株式会社 関西営業本部 四国支社支社長室 販売戦略部 RPP推進グループ リーダー）、太田 富雄 氏（株式会社オオタ 代表取締役社長）、松本 康生 氏（パナソニック電工香川株式会社 環境管理責任者）、百々 健一 氏（株式会社百々組 代表取締役社長）をお招きし、各社の事業内容と環境への取り組み、環境力の視点での経営者としての取り組みについてお話頂いた。



後半のパネルディスカッションには、当会の加藤および藤村両共同代表が加わり12項目について



各人の思うところを述べていただいた。

太田氏は⑧について、「企業を大きくするかしないかをコントロールするのは難しい」と述べた。

百々氏は、「12項目について、無理な目標を設定することで大部分は達成できるのではないかと。また、経営に対しては、本業を利用してできることから新事業の可能性を探り、徐々にシフトしていくような経営が大事である」と述べた。

松本氏は、「環境活動は会社独自の環境改善活動の取り組みを行っており、大企業ではあるが小回りのきく環境活動を可能としている」と述べた。また、「12項目については④や⑥では、物流関係でグリーン物流パートナーシップを提携し、運送会社やフェリー会社とwin-winの関係で協働し改善活動を一緒に行っている」と述べた。

松浦氏は、「経営者トップの立場から12項目を見ると、押しつけに見えて非常に抵抗を感じる。「資格」でなく「視点」にしてみてもどうか」との提案があった。また、12項目に関しては大変良い項目もあるが、100年先は考えにくいとコメントした。

会場からは、「環境に関するシンポジウムに初めて参加して勉強になった」、「先の読めない時代だからこそ、国や経済のトップが地球の将来や日本の方向についてきちんと打ち出す必要がある」などの意見も出た。また「12項目の中に『地域社会への貢献』と『教育』という言葉があるといいのではないかと」の指摘を頂いた。

ディスカッション後半では、パネリストから環境に対する取り組みの将来像について意見が出され、地域独自の環境への取り組みについても熱い意見が交わされた。

経営者「環境力」大賞シンポジウムin広島

日時：2010年10月28日 13：30～17：00

場所：広島経済大学立町キャンパス

パネリストとして木下 潔氏（株式会社 木下製作所 代表取締役）、外和田 孝章氏（広島市経済局工業技術センター 所長）、平田 克明氏（有限会社平田観光農園 代表取締役会長）、森下 兼年氏（株式会社グリーンテクノロジー代表取締役）をお招きした。後半のパネルディスカッションでは、川本 義勝氏（株式会社カンサイ 代表取締役社長）、さらには当会の加藤、藤村両共同代表が加わった。

木下氏は、技術的なことで環境に対応していこうとする観点から、「この12項目の中には近いものがある。特にリサイクルを収益に繋げ、会社を発展させていくという点で⑦と⑨が自社の取り組みと近いと思う。日本はもったいないという精神があり、使い回しをしたりすることから環境に順応した文化だった。そうした日本のよさを生かすことが大事」と述べた。

平田氏は、「②は食料自給率をみても日本にとって大きな課題である。日本にとってこの10年間は重要で、この間に適切な政策が行われなければ農業は崩壊するだろう。その上で、政府がどういった政策をとるのか、一番は国民が意思表示を明確にするかどうかにかかっている。さらに⑩について、自然界の生命現象の中には我々の生きていく知恵が凝縮されている。そこからどのように我々の生活に活かしていくかが大事である」とコメントした。

外和田氏は、「先を見ることをできるのは大きな力であり、民間企業で経営という点から考えれば、他の企業、または国と競争する上で重要な視点である。さらに、⑪で挙げたように科学では理解できない人知の及ばないものも当然ある。しかし、その現象の分析については科学で分析する視点が必要である」とコメントした。

森下氏は、「本当に環境に良いものというのは、難しく、一見環境に良さそうなものが、負荷がかかっていたりする。だからこそ私どもは経済と環境を正確に評価することを仕事としている。今はグローバル企業が多いので内容を正確に把握するのが難しい。バーチャルウォーターなどは正確に把握しなければならない」と述べた。

その他に、川本氏は、技術の継承、伝統の継承がされなくなることを危惧し、これらが項目の中であまり取り扱われていないことに疑問を呈した。また、会場からは、12項目が経営者個人に視点をあてているというのは分かるとし、「業界」という言葉をいれてもいいのではないかとコメントも出された。